

# スポーツ経営学を専攻する学生の レジャー志向の分析

— A 大学レジャー産業論の受講学生が作成した事業企画書に着眼して —

古田 康生 / 原田 理人 / 中山 昌紀

はじめに

- (1) 研究の背景 A 大学「レジャー産業論」授業概要
- (2) 2018 年度「レジャー産業論」授業シラバス及びその特色
- (3) 研究課題の所在
- (4) 研究目的

研究方法

結果と考察

まとめと今後の課題

参考文献

付記

## はじめに

### (1) 研究の背景：A 大学「レジャー産業論」授業概要

レジャー白書<sup>1)</sup>によると、スポーツ産業は、レジャー産業（余暇市場）を構成する一つの部門と考えられている。公益財団法人日本生産性本部余暇創研により発行された「レジャー白書 2018」によると、日本の余暇市場は、69 兆 9,310 億円であり、前年比 0.2% 増と報告されている。このレジャー白書は、余暇活動調査等をもとに、わが国における余暇の実態を需要と供給の双方の視点から総合的・時系列的に分析・記録している唯一のもので、1977 年の創刊以来通算 42 号目になる<sup>1)</sup>。同白書は、余暇市場をスポーツ部門、趣味・創作部門、娯楽部門（パチンコ・ゲーム）、娯楽部門（ギャンブル）、娯楽部門（飲食等）、観光・行楽部門（自動車関連）、観光・行楽部門（国内観光・海外旅行）の 7 つの部門に分けて年次推移や動向、近年の傾向を報告している。したがって、「スポーツ」も余暇市場を構成する重要な部門といえる。そのため、A 大学経営学部スポーツ経営学科では、スポーツ経営学専攻学生（以下、スポーツ経営学生とする）が「レジャー産業」を学ぶよう科目が配置されている。<sup>2)</sup>そこで、A 大学スポーツ経営学関連科目担当教員による研究チームは、スポーツ経営学生が「レジャー産業」を学ぶ意義として、3 つのポリシー、すなわちアドミシヨ

ンポリシー，カリキュラムポリシー，そしてディプロマポリシーに照らし合わせてその重要性を主張した<sup>3)</sup>。その結果は，2018年度の「レジャー産業論」授業シラバスの作成に反映させ，授業開講に至った。

## (2) 2018年度「レジャー産業論」授業シラバス及びその特色

表1は，2018年度の前期に開講された2単位の講義科目，「レジャー産業論」のシラバスである。

表1 A大学「レジャー産業論」シラバス（抜粋）

回	授業内容
1	レジャー産業の市場（市場規模・各部門の参加人数等）
2	レジャー産業の背景となる「レジャー憲章」の理解
3	日本の余暇時間の経年変化と世界の余暇時間の比較
4～9	スポーツ関連レジャー産業の動向 1) 登山・トレッキング,2) 市民マラソン・ランニング事業とその課題 3) フィールドアスレチック,4) 野外活動・キャンプ・グランピング 5) スキー等のスノースポーツ,6) マリンスポーツ（海水浴含）
10	レジャー産業としての「外食・飲食」の動向
11	レジャー産業としての「テーマパーク・遊園地」の動向
12	レジャー産業としての「観光」特にスポーツ・ツーリズム
13	レジャー産業の事業企画書の作成
14	レジャー産業の事業企画書のプレゼンテーション
15	授業のまとめ

今年度より，授業担当教員が交替となり，以下の点を変更し，特色づけた。

(1) 2回目に「レジャー産業の背景となる「レジャー憲章」<sup>4)</sup>の理解」を組み込み，レジャーそのものの歴史的成立過程学習できるようにした。すなわち，レジャーは一つの権利であるが，その獲得過程には多くの先人の努力によって得たモノであることを理解できるようにした。

(2) 3回目に「日本の余暇時間の経年変化と世界の余暇時間」を学習させ，日本人の余暇に対する考えと余暇時間の国際比較をさせた。

(3) 4回目から9回目の6回分の授業により，スポーツに関連するレジャーの最新動向と参加人口，そして市場規模を学習させた。それによりメジャーな競技スポーツ種目だけでなく，幅広い生涯スポーツ，レクリエーション・スポーツにも注目させることで，スポーツを多角視させることで，スポーツに対する様々な思考ができるようにした。

(4) 授業の最終課題として，一人ひとり個別に関心のあるレジャーと「地域資源の活用」についての「事業企画書」を作成させ，それを「プレゼンテーション」させた。

これらの4点が2018年度の授業において変更した。

また、シラバスに明記した「授業目的」は、『スポーツを含む余暇市場の全体像を把握し、市場の推移や動向を学ぶ。そして、2018年度は、学びの仕上げとして、「地域資源の活用」をテーマにレジャー事業企画書を作成し、それをプレゼンテーションする。この一連の課題を通して、より深くレジャー産業を理解する』であった。

学習内容をレジャー白書<sup>1)</sup>による余暇市場部門に照らし合わせると、学んだ部門は、スポーツ部門、娯楽部門（飲食等）、観光・行楽部門（国内観光・海外旅行）となり、趣味・創作部門（動画配信、カメラ、演劇、映画）や娯楽部門（パチンコ・ゲーム）、娯楽部門（ギャンブル）、そして観光・行楽部門（自動車関連）は、今年度は学びの内容として扱わなかった。

### （3）研究課題の所在

A大学では、毎学期末に学生による授業評価アンケート<sup>3)</sup>が実施されており、「レジャー産業論」でも実施された。アンケートは無記名で実施され、質問項目は多岐にわたる10項目で構成されている。受講学生の満足度を測る質問項目では、「この授業にこれまで出席してどのように感じますか」に対して、とても不満足、やや不満足、どちらとも言えない、やや満足、とても満足、の5件法で回答させている。「レジャー産業論」については、とても不満足が8.8%、やや不満足が9.6%、どちらともいえないが33.6%、やや満足が32.0%、満足が16.0%という結果であった。この結果は、スポーツ経営学を対象とした全ての科目の平均的な評価値であり、決して高評価値ではない。したがって、授業内容に関心を高めさせるためには、授業改善が必要と考えられる。

### （4）研究目的

スポーツ経営学学生に「レジャー産業論」の授業に能動的参加させるためには、その興味関心を明確化する必要がある。すなわち、レジャー産業の全体像を網羅しつつ、ある程度は学生の関心項目を積極的に授業で取り上げることは、授業参加意欲や満足度を改善する上で有効と考える。

そこで、本研究では、2018年度レジャー産業論を受講したスポーツ経営学学生を対象に、課題として提出させた「事業企画書」のテーマを分析材料として用い、学生のレジャー志向が高い分野・部門を明確化することを試みた。つまり、学びの関心・中心を明確化することで、次年度以降の「レジャー産業論」の授業づくりの基礎資料を得ることを目的とした。

## 研究方法

### (1) 調査対象者（スポーツ経営学生）

表2に本研究で調査対象となったスポーツ経営学生を示した。多くが、「経営学」や「経済学」といった経営に関連する基礎的な科目と専門教育科目である「スポーツ経営論」、「スポーツマーケティング」、「スポーツ産業論」を履修中または履修済みの2年次から4年次178名の学生であり、初年次(1年次)学生は、科目配当年次ではないため履修学していない。なお、「レジャー事業企画書」は全ての履修学生が提出した。

表2 調査対象スポーツ経営学生

	男子学生	女子学生	小計
2年次学生	84	20	104
3年次学生	39	7	46
4年次学生	23	5	28
小計	146	32	178

単位：人

### (2) 調査手順

レジャー産業論を受講するスポーツ経営学生に、各レジャー部門において個々人の関心が高い部門を一つ選択して「地域資源の活用」という条件に合わせて「レジャー事業企画書」を作成させ、13回目の授業にて提出させた。その後、「レジャー事業企画書」のテーマ及び内容を分析し、スポーツ経営学生の関心と学びの中心を検討し、志向を抽出する手順を用いた。

### (3) 調査方法

「レジャー事業企画書」のテーマ（タイトル）及び内容をキーワードに切片化し、サブカテゴリーに分類した。その後、カテゴリーを導き出して上位概念を抽出する方法を用いた。

### (4) 調査期間

「レジャー事業企画書」は、2018年7月中旬を期限に提出させ、その後、分析を開始した。全ての分析は、8月下旬に終了した。

## （5）倫理的配慮

研究調査を開始するにあたり、本研究の主旨を口頭で説明した。つまり、結果の公表においては個人名が特定されない、研究協力は義務ではない、協力を拒否することでの不利益はない旨を理解させ、同意が得られた者には、提出する「レジャー事業企画書」に、研究協力を了解すると記入するよう指示し、了解が得られた企画書を分析対象とした。

## 結果と考察

本研究では、A大学にて2018年度前期に開講された「レジャー産業論」の授業内容の改善を図る基礎資料を得るため、課題として提出された「レジャー事業企画書」を分析し、学生の学びと関心の中心を明確化することを目的とした。

### （1）学びと関心の中心の抽出結果

スポーツ経営学生が作成し、提出した「レジャー事業企画書」から抽出された切片は、のべ178件であった。そして、切片は、20のサブカテゴリーに分類できた。最終的に導き出された上位概念は3つあり、「観光」「スポーツ」「自然」であった。その占有率は、それぞれ「観光」は、23.599%、「スポーツ」は、39.33%、そして、「自然」は37.08%であった。

表3は、スポーツ経営学生が「レジャー事業企画書」で扱ったテーマ・内容をカテゴリー化したものである。

### （2）「スポーツ」と「自然」の事業企画

「スポーツ」は、70件（39.33%）認められ、最も多いテーマであった。特に、「スポーツフェスティバル」などのイベント事業とレジャースポーツの組み合わせ企画が23件と最多値を示した。次いで、「ウォーキング」と「スノースポーツ」が多く認められた。「スポーツ」は、9つのサブカテゴリーで構成され、「観光」の5つ、「自然」の6つよりも多く、多様な“するスポーツ”で構成されていた。本研究で抽出された「スポーツ」の大多数は、“するスポーツ”であった。“するスポーツ”には、ウォーキングやランニングなどの日常的に手軽にできるスポーツとスキーやスノーボードといったスノースポーツ、海水浴といったマリンスポーツなどの活動期間が限定された非日常的な“するスポーツ”に大別されるこれらがサブカテゴリーが多くなった理由の一つと考えられる。しかし、余暇の市

場規模では、スポーツ部門は、5.67%を占めるに過ぎない<sup>1)</sup>。本研究で調査対象となったスポーツ経営学生の41.57%がテーマとして取り上げ、レジャー産業における「スポーツ」に対する関心が高いという結果を得た。

具体的なテーマとしては、「スポーツフェスティバル」などの出身地域にある具体的な既存のお祭りやイベント等の地域資源と種々のスポーツ体験事業を組み合わせ、活動の楽しさを実体験させ、それにより継続的な活動に導こうとする意図が読み取れる事業企画が多く認められた。

「忍者スポーツ体験（三重県）」や「読谷村祭りでのサッカーゲーム体験（沖縄県）」、「スポーツフェスティバルでのごみ拾いのゲーム競技化（愛知県）」などが代表的な企画案であった。

「自然」に分類された企画内容は、全て「するスポーツ」に関連するもので、自然体験活動などの「支えるスポーツ」に関する内容は認められなかった。

表3 スポーツ経営学生が企画書で扱ったテーマとそのカテゴリ化

カテゴリ	サブカテゴリ	件数	代表的な記述の具体例
観光 23.59%	国内観光	16	亀岡, ガシマ, 小田原未病, 熱海温泉村ヨガ, 伊勢神宮, 家康行列
	42 外食（旅先・地産地消）	15	茶摘み, 蕎麦打ち, 筑後川エツ, 日本ウヰ BBQ, 愛知酢, 命の教室
	23 テーマパーク	6	大型プール, 下呂温泉ジム芝生で遊ぶテーマパーク福井
	見るスポーツ	1	F1 鈴鹿
	アスリート合宿	4	市民ランナー菅平合宿, 飛騨高山高地・避暑地合宿
スポーツ 39.33%	スポーツフェスティバル	23	祭+体験, 忍者スポーツ, ホーリング, ゴミ拾い祭, ビーチバレーサッカー, 新宮トライアスロン
	70 ウォーキング	8	サッカー街ウォーク, 熊野古道, 那智勝浦, 土岐美濃焼まつり巡り, 関ヶ原巡り
	39 スノースポーツ	8	木曾福島, 若者対象のツアー, 長野初心者ツアー, 北陸温泉スキー
	マラソン	7	コマラソン, 小牧山健康づくり, 部活動合宿成果マラソン, 支援大規模マラソン
	サイクリング	3	熊野, 奈良ロード, 山道サイクリング
	スカイスポーツ	3	熱気球で京都散歩, 海なし県岐阜で夏のバウライダー
	テニス	2	シニアショートテニス大会, 既存大会に体験会
	プロ野球・Jサッカー教室	6	名古屋グラブス, 沖縄キャンプ, FC 岐阜親子サッカー, 鹿児島スタジアム教室
	公共スポーツ施設利用	10	子ども, 駅近福祉センター活用, 自然の家復活, 昼休み安価開放
自然 37.08%	海で遊ぶ	17	海清掃, 宮崎サフィン, 海上アスチック, 潮干狩り, タビック, ハック, シュノーケリング
	66 自然ふれあいイベント	14	子ども外遊び計画, 琵琶湖フィールドアスチック, カブト虫獲得, 沖縄自然満喫
	37 湖・河川で遊ぶ	13	琵琶湖, 利根川, 木曾川, 長良川ラフティング, 湖畔で音楽フェス
	登山	6	富士, 霧島登山と健康, 箕面散歩, 立山, クイズラリー, トレッキングとクライミング
	釣り	4	琵琶湖バス釣り, 初心者対象大阪湾
	キャンプ	12	オートキャンプ, グラビング, 高岡, 冬キャンプ, 三重自然, 野マジニア割, クラフト

### (3) 「観光」の事業企画

レジャー白書によると、余暇活動における参加人口の第1位は、「国内観光（避暑、避寒、温泉など）」であり、2015年度が、5,500万人、2016年が、5,300万人、2017年度が、5,240万人と

常に参加人口の上位になる余暇活動種目である。本研究で「観光」をテーマにした事業企画書は、23.59%で、特に「国内観光」に分類されたのは、16件で8.99%に過ぎなかった。

2018年度の「レジャー産業論」授業では、「観光」単独で扱うのではなく、調査対象学生が興味関心を持って学べるように「スポーツ」と関連づけ、「スポーツ ツーリズム」を扱った。すなわち、スポーツツーリズムが平成22年1月政府の観光立国推進本部で初めて採り上げられてから平成24年4月に「一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構」が設立されるプロセス<sup>6)</sup>、加えて「するスポーツ」「みるスポーツ」「ささえるスポーツ」の具体的事例を授業で扱った。しかし、「スポーツツーリズム」に関する事業企画書は少数で、学生の十分な理解に至っていない可能性が示された。また、「観光」と密接に関係がある「娯楽部門（飲食）」は、15件で8.43%と少数であった。

これらの結果から、「観光・行楽部門（国内観光）」や「娯楽部門（飲食）」に関して、「スポーツ」と関連づけて授業内容を組み立てなおす必要性があると考えられる。

#### (4) 事業企画書から得た学生のレジャー志向

レジャー企画書で扱われたテーマは多岐にわたり、それぞれの部門において件数の多い少ないの差はあるもののレジャー産業論の授業で扱った“分野”は、全て抽出できた。すなわち、調査対象学生にレジャーに関する興味関心の多様性を抱かせることが出来たと考えられ、一つの成果といえる。しかし、余暇市場の31.79%を占める「観光・行楽」や「趣味・創作」、外食を主とする「娯楽」は少数で、その志向は低く、これらの部門に対する興味関心を抱かせる授業内容に改善が求められる。

一方、「スポーツ」と「自然」が、80.33%あり、授業を受講してスポーツを中心とした「レジャー志向」の偏りは否定できない。そのため、レジャー観が広義に捉えられるよう授業内容に再編成する必要があるであろう。

### まとめと今後の課題

本研究では、A大学スポーツ経営学生を対象に開講された「レジャー産業論」の授業内容の改善を目的に、そのための基礎資料を得ようと実施した。すなわち、調査対象学生に課題として提出させた「レジャー事業企画書」のテーマを分析し、レジャーに関する学びと関心の中心であるレジャー志向を導き出し、授業で扱う項目を再編成する資料を得る目的で検討した。

その結果、授業で扱ったレジャー部門の全てがテーマとして抽出できた。しかし、「スポーツ」と「自然」が80.33%と高値を示し、志向の偏りは否定できない結果であった。

そこで、授業内容の改善方法として、レジャー産業の各部門を扱う上で、切り口として「スポーツ」を扱う方法が考えられた。すなわち、「娯楽部門（飲食）」では、飲食や外食と「スポーツ」を合

わせて授業を組み立てることが学生の興味関心を高め、レジャーを広義に考えられるようになる可能性がある。これらを柱に今後の授業改善に役立てたい。

具体的には、(1) スポーツツーリズムでは、「観光」と「スポーツ体験」の組み合わせ、「する・観る・支えるスポーツ」の実体験と観光の事例を積極的に扱う。(2)レジャーとしての「市民スポーツ大会」にて「地元食材」「健康食」を取り入れ、スポーツにおける「飲食や外食」の可能性を示す。(3)多様なレジャースポーツを扱い、視野を拡大させる。例えば、2018年度は扱わなかったゴルフやモーター・サイクル、スカイスポーツを組み込む。

また、今後は「趣味・創作」部門での注目を集めるであろう(4)「エレクトロニック・スポーツ(e-sports)」<sup>7)</sup>を組み入れる必要もある。

そして、現在の日本のレジャー産業やレクリエーション・スポーツ産業を支える(5)「訪日観光客とレジャースポーツ」の関係も扱う必要がある。

#### 〔引用文献・参考文献〕

- 1) 公益財団法人日本生産性本部：「レジャー白書 2018 余暇市場 69 兆 9,310 億円，前年比 0.2 増」(2018 年 1 月 30 日アクセス)  
<https://activity.jpnet.jp/detail/srv/activity001540/attached.pdf#search=%27%E4%BD%99%E6%9A%87%E5%B8%82%E5%A0%B4+2017%27>
- 2) 岐阜経済大学：経営学部履修要項，2018 岐阜経済大学学生要覧・履修の手引き，pp135-141，2018
- 3) 古田康生，篠田知之，原田理人，渡部昌史：「3つのポリシー」に基づいたレジャー・レクリエーションの教育内容に関する一考察 ―G 大学スポーツ経営学科生きを対象とした学習の連続性と科目間連携の模索―，岐阜経済大学論集第 51 巻第 3 号，pp49-58，2018
- 4) 財団法人日本レクリエーション協会人材開発本部：レジャー憲章（1970 年制定），レクリエーション入門，財団法人日本レクリエーション協会，pp204-205，1993
- 5) 岐阜経済大学：「授業アンケートの結果公表」(2018 年 11 月 30 日アクセス)，[https://www.gifu-keizai.ac.jp/students/study\\_support/class\\_questionnaire.html](https://www.gifu-keizai.ac.jp/students/study_support/class_questionnaire.html)
- 6) 一般社団法人日本スポーツ ツーリズム推進機構：「日本スポーツツーリズム推進機構 沿革」(2018 年 11 月 30 日アクセス)，<http://sporttourism.or.jp/about/history.html>
- 7) 岐阜新聞：「教育現場に e スポーツ」，岐阜新聞，平成 30 年 9 月 29 日朝刊，p16，2018

#### 付記

本研究を実施するにあたり、主旨を理解し、惜しめない協力をして頂いた A 大学スポーツ経営学専攻学生の皆様に感謝いたします。

なお、本研究は、2018 年 10 月 20 日に開催された「東海体育学会第 66 回大会」にて発表した内容に加筆修正した内容である。